

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,490	0.2	355	△76.0	165	△88.5	139	△87.2
28年12月期第2四半期	4,480	42.0	1,481	132.1	1,433	96.0	1,089	69.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 518百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △1,001百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	4.48	4.30
28年12月期第2四半期	38.06	35.79

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	37,540	21,160	56.2
28年12月期	30,394	20,670	67.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 21,116百万円 28年12月期 20,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.5	1,000	△57.8	800	△67.7	600	△69.2	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	31,141,600株	28年12月期	30,956,600株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	223株	28年12月期	223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	31,081,399株	28年12月期2Q	28,634,821株

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月9日(水)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9
(2) 設備投資の予想値	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては製造業業況の改善に伴う雇用の大幅な改善が見られ今後の回復が期待される状況にあり、欧州経済でも堅調な景気回復が継続しております。一方、中国においては国内生産、輸出入等の伸び率は低下しており、経済成長の鈍化は否めないものの引き続き成長が続きました。

この様な状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、市場規模の安定成長が続きました。市場全体の60%を占める民生用途ではスマートフォン用電池及び動力系用途が市場を牽引しております。成長が加速するEV関連用途では市場構成比において40%程度まで拡大しており、欧米市場での来年以降の需要急増の準備期間となっております。

中国市場では6月の電気自動車(EV)およびEVバスへの助成金の対象となるリストの発表や、地方政府の補助金基準の公表に伴い電池材料の需要は回復に向かっていますが、市場の活発化は第3四半期以降になるものと推定されます。欧米及び日本におけるEV・ハイブリッドカー(PHEV・HEV)向け需要は、各国の環境保護政策に連動し拡大基調にあり、来年中ごろからの大幅増産に向けた設計、生産の準備段階となっております。このような市場環境の中で、当社ではリチウムイオン電池の安全担保材料であるセパレータのさらなる品質の向上と安定性を追求すべく、製造ライン及び工場内製造環境において改善を続け、生産においては製造コスト低減の為、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第2四半期連結累計期間はEV関連市場にて中国政府の助成金政策の大きな転換期となり、助成金対象リチウムイオン電池の設計開発の見直し時期と重なった為、販売数量は前年同四半期比減となり、2,069百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。韓国ではLGグループ向け販売が増加したものの、1,586百万円(同1.3%減)となりました。一方、日本顧客向け販売はソニーエナジー・デバイスグループ各社向け販売が引き続き好調で794百万円(同1,351.2%増)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は前年同四半期を上回りました。営業利益においては、来年以降の自動車市場向け販売をにらみ品質向上を目的とした製造ライン及び工場の改修を継続実施したための修理費の発生及び修理期間中の生産性の低下、増設生産ラインの減価償却の負担増及び、人員の先行採用に伴う経費増に加え、新規顧客向けのサンプル出荷増により前年同四半期比大幅な下振れとなりました。また、対米ドル及び円での韓国ウォン高等により売上原価増となり営業利益を圧縮しました。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約0.81円円安の112.38円、対1米ドルが前年同四半期比で40.15ウォンウォン高の1,142.06ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約4.0円円安の98.4円となりました。

このような環境のもと、売上高は4,490百万円と前年同四半期と比べ10百万円(前年同四半期増減率0.2%)の増収となりました。また、営業利益は355百万円と前年同四半期と比べ1,126百万円(同△76.0%)の減益、税金等調整前四半期純利益は173百万円と前年同四半期と比べ1,259百万円(同△87.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円と前年同四半期と比べ950百万円(同△87.2%)の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間以降の世界経済は、順調に回復傾向が継続するものと思われれます。

セパレーターの市場動向につきましては、民生用途の安定成長及びアプリケーションの増加、中国EV関連用途の需要回復に牽引され、引き続き大幅な拡大が続くものと見込まれます。更に中期的には 欧米自動車需要の拡大が見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは、既存主要顧客及び新規顧客からの需要は拡大しているため、当下期には、品質及び量産性の向上とさらなる増産体制を整えながら各顧客への販売を安定的に拡大し、売上の増加を計画しております。

民生用途では既存の主要顧客向けにおいて、従来案件の安定的な販売量の増加に加え新規案件の獲得を見込み、更には新規顧客との取引開始による販売量増を見込んでおります。

EV関連用途に関しては量産性及び価格低減の観点から、新規に導入した大型製造ライン(第8号ライン)でのサンプル生産を開始し、更に第9号生産ラインの設置も進み、予定通り本年第4四半期に稼働を開始する見込みとなっており、来年の量産販売本格化に向け準備を進めております。

また、新製造子会社の建築工事も順調に進み来年上期に第10、11号ラインの稼働を開始すべく準備を進めております。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル110円、対1米ドル1,100ウォン、対1,000ウォン100円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,508	11,299
受取手形及び売掛金(純額)	2,030	1,844
商品及び製品	659	864
原材料及び貯蔵品	247	284
その他	371	585
流動資産合計	13,818	14,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	4,640
減価償却累計額	△458	△536
建物及び構築物(純額)	2,883	4,104
機械装置及び運搬具	13,817	14,435
減価償却累計額	△4,472	△5,242
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	9,193
建設仮勘定	3,953	8,901
その他	245	292
減価償却累計額	△141	△161
その他(純額)	104	131
有形固定資産合計	16,286	22,331
無形固定資産		
その他	52	58
無形固定資産合計	52	58
投資その他の資産		
繰延税金資産	211	246
その他	26	27
投資その他の資産合計	237	273
固定資産合計	16,576	22,662
資産合計	30,394	37,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	101
短期借入金	100	3,471
1年内返済予定の長期借入金	1,317	1,317
未払金	612	753
未払法人税等	397	63
繰延税金負債	135	104
その他	104	77
流動負債合計	2,737	5,889
固定負債		
長期借入金	6,628	9,969
退職給付に係る負債	184	278
繰延税金負債	0	0
その他	174	242
固定負債合計	6,986	10,490
負債合計	9,724	16,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,633	7,666
資本剰余金	7,579	7,612
利益剰余金	4,132	4,194
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,344	19,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,263	1,643
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,643
新株予約権	61	44
純資産合計	20,670	21,160
負債純資産合計	30,394	37,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,480	4,490
売上原価	2,455	3,483
売上総利益	2,025	1,007
販売費及び一般管理費	543	651
営業利益	1,481	355
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	56	45
資産受贈益	5	27
その他	1	2
営業外収益合計	66	77
営業外費用		
支払利息	18	29
為替差損	51	221
株式交付費	36	-
支払手数料	7	16
その他	1	1
営業外費用合計	115	268
経常利益	1,433	165
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,433	173
法人税等	343	34
四半期純利益	1,089	139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	139

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,089	139
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,091	379
その他の包括利益合計	△2,091	379
四半期包括利益	△1,001	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,001	518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433	173
減価償却費	498	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	18	29
株式交付費	36	-
為替差損益(△は益)	91	△9
新株予約権戻入益	-	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△209	222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	3	31
未払金の増減額(△は減少)	11	△3
その他	0	△71
小計	1,698	950
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△15	△22
法人税等の支払額	△222	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,673	△6,351
その他	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681	△6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,240
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△100	△658
株式の発行による収入	6,959	-
ストックオプションの行使による収入	4	57
新株予約権の発行による収入	16	-
配当金の支払額	△142	△77
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,738	6,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,296	790
現金及び現金同等物の期首残高	3,948	10,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,244	11,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	4,490	100.2
合計	4,490	100.2

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
LGグループ	1,517	33.9	1,527	34.0
東莞市旭冉電子有限公司	1,539	34.4	1,443	32.1
ソニーエナジー・デバイスグループ	—	—	780	17.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第2四半期連結累計期間のソニーエナジー・デバイスグループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。ソニーエナジー・デバイスグループには、Sony Electronics (Wuxi) Co., Ltd及びSony Electronics (Singapore) Pte.Ltd. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号及び 第9号生産 ライン	6,480	6,499	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 2月	平成29年 下期	生産量約 60%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第3号及び 第4号コー ティング生 産設備	1,558	1,441	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成29年 第3四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号及び 第6号コー ティング生 産設備	688	127	自己資金 及び銀行 借入	平成29年 2月	平成29年 第4四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	第10号及び 第11号生産 ライン	8,817	2,061	自己資金、 増資資金 及び銀行 借入	平成28年 10月	平成30年 上期	生産量約 60%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。